

ラサール・グローバルREITファンド(1年決算型)

(マザーファンドの投資一任先:ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー)

[ファンドの概要]

設定日: 2013年10月21日 償還日: 無期限 決算日: 毎年7月5日
(休業日の場合は翌営業日)
収益分配: 決算日毎 基準価額: 23,479円 純資産総額: 48.50億円



運用実績

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※このレポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※基準価額および参考指数は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

※参考指数は、「S & P先進国REIT指数（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）」です。参考指数は、ベンチマークではありません。

※当参考指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はS & P社に帰属します。

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	-1.92%	-2.78%	-2.83%	4.89%	14.78%	108.65%	62.53%	136.30%
参考指数	-2.77%	-4.44%	-3.50%	3.84%	8.42%	98.69%	63.78%	142.21%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

＜分配金実績（税引前・1万口当たり）＞

設定来合計	20・7・6	21・7・5	22・7・5	23・7・5	24・7・5
90円	10円	10円	10円	0円	0円

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

＜資産構成比＞

不動産投信	96.4%
現金その他	3.6%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の投資比率です。

＜為替ヘッジ率＞

原則として為替ヘッジは行ないません。

※右記の要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜基準価額騰落の要因分解（月次）＞

前月末基準価額		23,938円		
当月お支払いした分配金		0円		
要	不動産投信	計	キャピタル	インカム
	アメリカ	-505円	-585円	80円
	カナダ	4円	1円	3円
	オーストラリア	-15円	-20円	5円
	欧州	27円	27円	0円
	イギリス	9円	-13円	23円
	日本	-33円	-33円	0円
	その他	0円	0円	0円
	合計	-513円	-625円	111円
為替	米ドル	-29円		
	加ドル	9円		
	豪ドル	6円		
	ユーロ	56円		
	ポンド	46円		
	その他	0円		
要因	合計	89円		
	信託報酬その他	-35円		
当月末基準価額		23,479円		

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ラサール・グローバルREITファンド（1年決算型）

＜不動産投信 国別上位投資比率＞

	国名	比率
1	アメリカ	72.6%
2	イギリス	7.6%
3	日本	4.8%
4	カナダ	4.7%
5	オーストラリア	3.5%
6	ベルギー	2.9%
7	フランス	1.6%
8	スペイン	1.3%
9	シンガポール	0.7%
10	香港	0.3%

※マザーファンドの状況です。
※「比率」は、組入不動産投信時価総額に対する比率です。

＜不動産投信 通貨別上位投資比率＞

	通貨名	比率
1	アメリカドル	72.9%
2	イギリスポンド	7.6%
3	ユーロ	5.8%
4	日本円	4.8%
5	カナダドル	4.7%
6	オーストラリアドル	3.5%
7	シンガポールドル	0.4%
8	香港ドル	0.3%
9		
10		

※マザーファンドの状況です。
※「比率」は、組入不動産投信時価総額に対する比率です。

＜不動産投信 セクター別構成比＞

セクター名	比率
特化型	24.6%
産業施設（工場等）	17.4%
小売（商業施設等）	15.3%
ヘルスケア	13.4%
住宅（マンション等）	13.2%
分散型	6.3%
オフィス（ビル等）	5.9%
ホテル&リゾート	1.5%

※マザーファンドの状況です。
※「比率」は、純資産総額に対する比率です。
※分散型とは、複数のセクターの物件を併せ持つ不動産投信のことです。

＜組入不動産投信の予想分配金利回り（年率換算）＞

ファンド全体		4.45%
地域別	アメリカ	4.15%
	カナダ	4.88%
	オーストラリア	5.32%
	欧州	6.65%
	イギリス	5.21%
	その他	5.31%

※予想分配金利回りは、当社が信頼できると判断したデータに基づき、月末時点での各組入不動産投信の予想分配金利回りを、マザーファンドの純資産総額、または地域別の純資産額に対する各組入不動産投信のウェイトで加重平均した概算値です。信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）等は考慮されておらず、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

＜不動産投信 組入上位10銘柄＞（銘柄数 67銘柄）

	銘柄名	国	セクター	比率
1	WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	6.91%
2	PROLOGIS INC プロロジス	アメリカ	産業施設（工場等）	6.14%
3	EQUINIX INC エクイニクス	アメリカ	特化型	6.13%
4	REALTY INCOME CORP リアルティ・インカム	アメリカ	小売（商業施設等）	3.70%
5	EQUITY RESIDENTIAL-REIT エクイティー・レジデンシャル	アメリカ	住宅（マンション等）	3.29%
6	PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	2.98%
7	SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティーズ・グループ	アメリカ	小売（商業施設等）	2.92%
8	VICI PROPERTIES INC VICIプロパティーズ	アメリカ	特化型	2.68%
9	SEGRO PLC セグロ	イギリス	産業施設（工場等）	2.45%
10	UDR INC UDR	アメリカ	住宅（マンション等）	2.36%

※マザーファンドの状況です。「比率」は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称と異なる場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ラサール・グローバルREITファンド（1年決算型）

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

3月のグローバルREIT市場は下落しました。

米関税政策の不確実性が重石となり投資家のセンチメントが悪化し、グローバルREIT市場および株式市場全体とともに下落傾向となりましたが、グローバルREIT市場が株式市場全体を上回りました。トランプ政権による成長促進や規制緩和を目指す政策を巡っては、貿易政策や関連する関税が投資家の注目を集める中、引き続き楽観姿勢が後退しました。また、各種経済データの軟化も相まって、先行き懸念や景気後退懸念が意識され、長期金利が更に低下しました。投資家のリスク回避姿勢が強まる中、REITはそのディフェンシブ性の高さが選好され、株式市場全体を上回りました。

セクター別パフォーマンスは強弱ありながらも概ね下落傾向となりました。相対的に長期的な成長トレンドの追い風を受けると見込まれる非伝統セクターが景気感応度の高いセクターを大きく上回る傾向となりました。特化型セクター（セルタワー）は、好調なリーシング活動、長期金利の低下や長期的な成長トレンドなどがセクターに対する投資家のセンチメントを押し上げ、引き続き最も大幅にグローバルREIT市場全体を上回りました。ヘルスケアセクターおよびトリプルネットリースセクターも、年初来の好調を維持しました。ヘルスケアセクターは引き続き高齢者向け住宅の需要の高さが好材料となりました。トリプルネットリースセクターはディフェンシブ性および外部成長期待の高さが選好されました。一方で、産業施設セクター、ホテルセクター、小売セクター（ショッピングモール）および特化型セクター（データセンター）はグローバルREIT市場全体を下回りました。特化型セクター（データセンター）はハイテク株の低迷に加え、AI関連の投資を巡る不透明感が要因となり下落しました。ホテルセクターおよび小売セクター（ショッピングモール）は経済見通しの軟化が下押し要因となりました。産業施設セクターは関税政策の不確実性やAI関連の支出を巡る懸念が重石となり下落しました。

米国REIT市場は下落し、グローバルREIT市場全体を下回りました（以下、地域別パフォーマンスは円ベース）。貿易政策や関連する関税が投資家の注目を集める中、先行き懸念や景気後退懸念が意識されたことが下落要因となりました。セクター別のパフォーマンスはグローバルREIT市場全体のトレンドに倣い、景気感応度の高いいくつかのセクターや特化型セクター（データセンター）が低迷しました。

カナダREIT市場はわずかに上昇し、グローバルREIT市場全体を上回りました。

大陸欧州REIT市場は上昇し、グローバルREIT市場全体を上回りました。欧州中央銀行による追加利下げの決定を背景に成長見通しが改善したことや、ドイツにおける財政拡張案の可決などが好感されました。英国REIT市場は上昇し、グローバルREIT市場全体を上回りました。複数の吸収合併事例が報道されるなど、英国市場への投資家の関心の高さが見られました。

豪州REIT市場は下落し、最も大幅にグローバルREIT市場全体を下回りました。オーストラリア準備銀行が米関税政策による潜在的な影響に対してタカ派的な見通しを示したことが下落要因となりました。また、豪州REIT最大手のGoodman Groupは、大規模なデータセンターの開発予定などが懸念材料となり引き続き低迷しました。

J-REIT市場はわずかに下落しましたが、グローバルREIT市場全体を上回りました。

香港REIT市場は上昇し、グローバルREIT市場全体を上回りました。DeepSeek関連の報道を機とした投資への関心の高まりや中国政府による景気刺激策が引き続き市場を下支えしました。シンガポールREIT市場は上昇し、大幅にグローバルREIT市場全体を上回りました。香港と同様の背景に加え、政府による資金調達支援策も奏功しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ラサール・グローバルREITファンド（1年決算型）

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当ファンドでは、投資対象国とセクターの分散投資に努めポートフォリオのリスクをコントロールしつつ、より高いトータルリターンの達成を目指しています。

地域配分については概ね維持しました。カナダ、英国および大陸欧州の強気を維持しました。豪州、シンガポール、米国および日本の弱気を維持しました。香港の小幅な弱気も維持しました。

◎今後の見通し

グローバルREIT市場の見通しは、米国の貿易政策がマクロ経済の不確実性を高めていることを踏まえてもなお引き続き明るいものとなっています。関税が今後の世界経済や金融政策に与える影響は不透明で幅広い可能性を含んでおり、このような不確実なマクロ環境においては、ここ数年見過ごされてきたREITの魅力が投資家の関心を集めることが期待されます。

金融環境は2024年第4四半期の大半にわたり引き締め傾向となりましたが、2025年第1四半期には名目金利の大幅な低下、信用スプレッドの拡大やインフレリスクの後退など複数の要因が背景となり上下推移の展開が見られました。金利の短期的な方向性や最終的な水準については不透明感があるものの、REIT市場においては金融引き締めの影響が既に株価に反映されていることから向かい風は近年の水準と比較して弱まるものと見込んでいます。また金融環境の緩和進行はREITにとって潜在的な追い風になりうると考えます。

内部成長の観点から見ると、不動産ファンダメンタルズの見通しはヘルスケアセクターや特化型セクター（データセンター）などを中心に長期的な成長トレンドが追い風となり堅調推移が見込まれます。また新規供給の減少も多くセクターの好調推移を下支えするものと期待されます。外部成長の観点からも、より良い資金調達環境のもと、多くの企業が高い成長を遂げられる体制を維持しているものと見込まれます。

バリュエーションの観点から見ると、グローバルREITは平均すると純資産価値（NAV）に近い水準で取引されており、また米国以外の一部特定のセクターや地域では引き続き大幅な割安感を維持しています。取引活動は2024年第4四半期の小康状態を経て過去数週間にわたり増加傾向であり、実物不動産価格は昨年後半の底打ちからの回復が見られます。グローバルREITは株式の長期平均対比において依然として割安であると考えます。

金融環境の緩和傾向や魅力的なバリュエーション、堅調な成長見通しなどを背景に、グローバルREITは引き続き魅力的なリターンを生み出すことが見込まれており、更に多くの投資家の関心を集めるものと考えます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ラサール・グローバルREITファンド（1年決算型）

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 WELLTOWER INC / ウェルタワー
米オハイオ州トレドに本社を置き、北米および英国で高齢者向け住宅、ポストアキュート医療施設や外来患者向け医療施設等のヘルスケア関連施設を保有。革新的なケア提供モデルを拡大し、人々のウェルネスと総合的な医療体験向上に必要な不動産インフラへの投資を行いセクターをリードする存在。S&P 500指数の構成銘柄に採用される。
2 PROLOGIS INC / プロロジス
競合参入障壁が高く高成長が見込まれる物流セクターにおいてグローバルに物流施設を保有。世界最大規模の物流不動産ネットワークを展開し、約20か国の主要商業地域に有する先進的物流施設を通じ、BtoBやECを中心にテナントの幅広い需要に応える。優秀な経営陣、豊富な開発実績、盤石なバランスシートを持つ。
3 EQUINIX INC / エクイニクス
世界60超都市にデータセンターを保有。顧客は世界のトップ企業、コンテンツプロバイダや通信事業者等。特定通信事業者に依存しないキャリアニュートラルを謳い顧客間相互接続を提供。新規開発の他、Verizon、Telecity、Infomart DallasやMetronode等同業の企業買収や資産取得を通じ規模拡大を図る。
4 REALTY INCOME CORP / リアルティ・インカム
米国トリプルネットリース最大手。11,400超の物件からなるポートフォリオを保有し、クライアントとの長期ネットリース契約にて運用する。セール&リースバック手法による外部成長を実現。長期に亘り毎月配当を継続中で、S&P 500およびS&P 500配当貴族指数の構成銘柄に採用される。
5 EQUITY RESIDENTIAL-REIT / エクイティー・レジデンシャル
賃貸集合住宅を保有。300超物件、約8.3万戸を主にボストン、ニューヨーク、ワシントンD.C.、シアトル、サンフランシスコ、南カリフォルニア等の大都市圏に保有する他、デンバー、アトランタ、ダラス/フォートワース、オースティン等の市場にも進出し、富裕層の長期賃貸客を惹きつける。S&P 500指数の構成銘柄。
6 PUBLIC STORAGE / パブリック・ストレージ
個人向け倉庫セクターREIT大手。米国内40州に3,000超の個人向け倉庫を保有し、総賃貸可能面積は2,000㎡を超える。また、欧州7か国に250超の個人向け倉庫をShurgardブランドで展開するShurgard Self Storageの株式の35%を保有する。
7 SIMON PROPERTY GROUP INC / サイモン・プロパティ・グループ
世界最大級の米小売REIT大手。北米、欧州およびアジアで優良ショッピングモールやアウトレットモールその他、ダイニングやエンターテインメント等の複合施設を保有し、物件における多用途化や大型化を推し進める。S&P 100指数の構成銘柄に採用される。
8 VICI PROPERTIES INC / VICIプロパティーズ
米国を拠点とするトリプルネットリース形態のカジノREIT。シーザース・パレス、MGMグランドやベネチアン・リゾート等ラスベガス・ストリップに位置する代表的なエンターテインメント施設3軒を所有。ポートフォリオは50超のカジノ施設、6万超の客室、約500のレストランやバー、4つのチャンピオンシップ・ゴルフコース等を含む。
9 SEGRO PLC / セグロ
英国の産業施設セクターREIT大手。ロンドンおよびバリの証券取引所に上場。英国および欧州7か国の主要都市やその周辺または交通ハブに、近代的な物流センターやデータセンターなどを保有し、幅広い業種の顧客にサービスを提供する。総賃貸可能面積は約1,000万㎡。
10 UDR INC / UDR
米国内で賃貸集合住宅の管理、売買、開発、再開発を手掛ける。開発中の約300戸を含む60,000戸を超える賃貸集合住宅を保有。ポートフォリオは沿岸部市場に7割超、サンベルト地域市場に3割弱と地域分散が図られる。S&P500指数の構成銘柄に採用される。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色



世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。



年1回、決算を行ないます。

- ・ 毎年7月5日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
 - ・ 世界各国の不動産投信の比較的高い分配金利回りを直接享受することを目的とするため、原則として為替ヘッジは行ないません。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。



ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

- ・ ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが「世界REITマザーファンド」の運用を行ないます。
- ・ ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーは、グローバルでのREIT運用実績を持つ世界屈指の会社です。
- ・ 同社は、世界有数の総合不動産サービス会社の1つである「ジョーンズ ラングラサール グループ」の上場不動産証券投資部門です。上場不動産証券運用残高は約32億米ドルとなっています。(2023年12月末現在)



※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2013年10月21日設定）
決算日	毎年7月5日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し 3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し 年率1.65%（税抜1.5%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、 ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額 が信託財産から支払われます。 組入有効証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有効証券関連報酬（有効証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	：日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	：ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズ エルエルシー
受託会社	：みずほ信託銀行株式会社
販売会社	：販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行 （委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。